

学校法人共栄学園 令和7年度 事業報告書

【令和7年4月1日から令和8年3月31日まで】

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人 共栄学園
②主たる事務所の連絡先 〒124-0003 東京都葛飾区お花茶屋2-6-1
電話番号 03-3691-7136
FAX番号 03-3604-1450
<http://www.kyoei-g.ed.jp>

(2) 建学の精神 「至誠一貫」

- (3) 学校法人の沿革
- | | |
|----------|------------------------------------|
| 昭和13年11月 | 東京都葛飾区本田立石町に本田裁縫女学校 開設 |
| 昭和17年11月 | 葛飾区お花茶屋に共栄女子商業学校 設置 |
| 昭和21年 5月 | 共栄女学校 設置 |
| 昭和22年 4月 | 共栄学園中学校 設置 |
| 昭和23年 3月 | 共栄学園高等学校 設置 |
| 昭和25年12月 | 学校法人に組織変更 |
| 昭和29年 7月 | 学校法人共栄学園附属 共栄幼稚園 設置 |
| 昭和38年 3月 | 共栄学園中学校 閉校 |
| 昭和55年 3月 | 埼玉県春日部市に春日部共栄高等学校 設置 |
| 昭和59年 2月 | 埼玉県春日部市に共栄学園短期大学、英語学科及び生活学科 設置 |
| 昭和59年10月 | 共栄学園中学校 再開認可 |
| 平成 5年12月 | 共栄学園短期大学 改組により英語学科、住居学科及び社会福祉学科 設置 |
| 平成12年12月 | 埼玉県春日部市に共栄大学、国際経営学部国際経営学科 設置 |
| 平成14年10月 | 共栄学園短期大学 英語学科 廃止 |
| 平成15年 2月 | 埼玉県春日部市に春日部共栄中学校 設置 |
| 平成21年12月 | 共栄学園短期大学 住居学科 廃止 |
| 平成22年12月 | 共栄大学 教育学部教育学科 設置 |
| 平成24年10月 | 共栄学園短期大学 廃止 |
| 平成27年 4月 | 共栄大学 教育学専攻科 設置 |

(4) 設置する学校・学部・学科等

- | | |
|-----------|--------------------------|
| 共栄大学 | 国際経営学部国際経営学科
教育学部教育学科 |
| 共栄学園高等学校 | 全日制課程 普通科 商業科(休科) |
| 春日部共栄高等学校 | 全日制課程 普通科 |
| 共栄学園中学校 | |
| 春日部共栄中学校 | |
| 共栄幼稚園 | |

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (令和7年5月1日現在)

学校名	学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍数
共 栄 大 学	国際経営	国 際 経 営	200	247	800	904
	教 育	教 育	130	148	520	507
共 栄 学 園 高 等 学 校	全日制	普 通	550	385	1,650	883
春日部共栄高等学校	全日制	普 通	500	567	1,500	1,753
共 栄 学 園 中 学 校			167	92	500	247
春日部共栄中学校			160	122	480	382
共 栄 幼 稚 園			64	32	160	96
合計			1,771	1,593	5,610	4,772

(6)収容定員充足率 (毎年度5月1日現在)

学校名	学部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
共 栄 大 学	国際経営・教育	1.08	1.07	1.07	1.04	1.07
共 栄 学 園 高 等 学 校	全日制	0.50	0.44	0.44	0.46	0.54
春日部 共栄高等学校	全日制	1.05	1.11	1.19	1.22	1.17
共 栄 学 園 中 学 校		0.40	0.41	0.40	0.47	0.49
春日部 共栄中学校		0.68	0.68	0.71	0.82	0.80
共 栄 幼 稚 園		0.94	0.93	0.80	0.68	0.60

(7)役員の概要

定数	理事:6名以上7名以内	監事:2名	(令和7年6月12日現在)
区 分	氏 名	就任年月日	常勤・非常勤
理事長	岡野 貴樹	平成18年12月19日	常 勤
理 事	岡野 洋三	平成23年3月30日	非常勤
理 事	岡野 英恵	令和2年4月1日	非常勤
理 事	山崎 方大	令和7年1月1日	非常勤
理 事	平林 信隆	令和6年4月1日	常 勤
理 事	御宿 重夫	令和6年10月1日	常 勤
監 事	鈴木 康正	平成21年9月25日	非常勤
監 事	金子 哲夫	平成22年12月19日	非常勤

責任限定契約について

寄附行為第五十九条に基づき、令和7年5月1日現在、次のとおり責任限定契約を締結している。

- ・対象者
非業務執行理事
監事
- ・学校法人共栄学園寄附行為(抜粋)
(責任限定契約)

第五十九条 理事（理事長、副理事長等及びこの法人の職員である理事を除く。以下この条において「非業務執行理事」という。）・監事又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事、監事又は会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金一〇〇万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法第九十二条の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事、監事又は会計監査人と締結することができる。

役員賠償責任保険契約について

令和7年3月13日理事会決議に基づき、令和7年4月1日付で役員賠償責任保険に加入した。

- ・被保険者 理事 監事 評議員
- ・契約内容の概要

保険名称 : 私大協役員賠償責任保険

団体契約者 : 日本私立大学協会

補償内容 : (1) 個人に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等
: (2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置費用・活動費用等

契約期間 : 令和7年4月1日午後4時 から 令和8年4月1日午後4時まで

支払限度額 : 10億円(保険期間中総支払限度額)

(8)評議員の概要

定数 8名 (令和7年6月12日現在)

選任区分	氏 名	就任年月日
法人職員	加藤 和己	令和4年12月19日
法人職員	若手 三喜雄	令和7年6月12日
卒業生	河野 真美	平成13年12月19日
卒業生	太田 恵	平成25年3月29日
学識経験者	岡野 珠実	平成10年12月19日
学識経験者	浜詰 淑美	平成27年4月1日
学識経験者	小南 久芳	平成28年4月1日
学識経験者	星 善博	令和7年4月1日

(9)会計監査人の概要

定数 1名
名称 東陽監査法人
理事長 浅川 昭久(代表社員・公認会計士)
所在地 東京都千代田区神田美土代町7 住友不動産神田ビル6階
就任年月日 令和7年6月12日

(10)理事選任機関の概要

この法人の理事選任機関は理事会とし、構成員は全ての理事とする。

(11)教職員の概要 (令和7年5月1日現在)

・共栄大学

学部・学科	本務教員						兼務教員	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計	非常勤	
国際経営学部	13	1	6	1	0	21	30	51
教 育 学 部	9	8	4	0	0	21	24	45
計	22	9	10	1	0	42	54	96

・高校、中学、幼稚園部門

学校名	教諭（本務教員）	非常勤講師（兼務教員）	合計
共 栄 学 園 高 等 学 校	42	31	73
春 日 部 共 栄 高 等 学 校	63	50	113
共 栄 学 園 中 学 校	16	0	16
春 日 部 共 栄 中 学 校	23	1	24
共 栄 幼 稚 園	8	4	12
合計	152	86	238

・法人、大学、高校、中学、幼稚園部門

学校名	本務職員	兼務職員	合計
法 人 本 部	5	1	6
共 栄 大 学	39	20	59
共 栄 学 園 高 等 学 校	7	2	9
春 日 部 共 栄 高 等 学 校	6	4	10
共 栄 学 園 中 学 校	1	0	1
春 日 部 共 栄 中 学 校	0	2	2
共 栄 幼 稚 園	1	2	3
合計	59	31	90

2. 事業の概要

【共栄大学】

共栄大学では「学校法人共栄学園中期経営計画 2022 年度～2026 年度」を前提に、教育理念である「社会学力」「至誠の精神」「気品の模範」と建学の精神である「至誠一貫」を前提に、大学のミッションを『社会の変化や多様性を柔軟に受け入れ、他者への思いやりと至高の誠実さを保ち「教育」、「研究」、「地域貢献」に真摯に取り組み、すべての関係者と共に栄え、成長し続ける大学を創る』とし、大学のビジョンを『みんなに愛され、100 年間社会に貢献し続ける大学』とした。このビジョン・ミッションを実現する戦略として、①安定した財務基盤を有し、持続可能な大学運営を行うこと、②多様な学生が成長・就職できる柔軟な学習カリキュラムと教職員による面倒見の良い支援を行うこと、③「知の拠点」としての役割を果たすべく研究業績の蓄積に努め、地域連携を通じ社会貢献をすること、④社会や学生の変化に対応すべく組織、委員会、アカデミーなどの体制のレビューと再構築を行うことを掲げて各種事業を推進している。令和 7(2025)年度の事業実績の概要として、下記にトピックスを示す。

- (1) 国際経営学部 2026 年度の入学者は定員 200 名に対し、225 名と上回り、収容定員充足率 111%に達した。
- (2) 教育学部 2026 年度の入学者は定員 130 名に対し、119 名となり、収容定員充足率 99%となった。大学トータルの 2026 年度の入学者は定員 330 名に対し、344 名となり、収容定員充足率は 106%となった。国際経営学部の入学者 225 名の内訳は指定強化部学生が 87 名(39%)、留学生が 42 名(18%)、一般学生が 96 名(43%)となり今後の指定強化部の学生と留学生への教育の内部質保証の確保が課題となる。
- (3) 教育学部 2025 年度教員採用試験合格者数(正規採用)は 62 名となり、目標の 53 名を上回った。
- (4) 2025 年度の就職内定率は 国際経営学部、教育学部共に目標としていた 100%を達成する見込み。

【共栄学園中学高等学校】

令和 6 年度から 5 コース制・週 34 単位・45 分授業や新制服導入、K-チャレンジ、放課後自習室「まなびスクエア」設置などの様々な改革を実行しているが、特に放課後学習体制の構築については、本校教育理念である「文武両道」の実践という観点から学業と部活動の両輪をバランスよく行えている。

経営戦略の支柱である募集状況は、中学校入学人数 104 名（定員 120 名）、高等学校入学人数 326 名（定員 320 名）という結果であった。中学校募集に関しては目標値を達成できなかったが久しぶりに三桁に達し、また高等学校では、中高連携や高等学校入学単願者の増加に伴い 2 年続けて目標値を達成することができた。その要因として考えられることは公立中学校訪問活動・DM 重点地区・外部説明会参加・塾訪問活動などが挙げられる。特に中高等学校説明会、中高見学会における内容や生徒アンバサダーは大変好評であった。また中学校実受験者数 156 名・高等学校実受験者数 468 名であり、中学は微増であるが増加傾向であった。野球部甲子園出場や女子バレーボール部全国優勝などの実績がさらに共栄学園中学高等学校の認知度を高めた要因とも考えられる。

教育活動においては、中学校教室電子黒板の修理入れ替えや高等学校教室にはワイド完備、ICT 教育設備の充実、中高全生徒一人ひとりがタブレットを所持する等、ICT 教育の充実が図られており、中高スタディサプリの活用、各学年進路ガイダンスによる進学情報提供やサポート態勢の強化も図られた。大学進学率は 75.9% となり、目標数値 75% を微増であるが超える状況であった。

【春日部共栄中学高等学校】

4 年前に導入した 2 期制・45 分 7 限授業・週 5 日制を軸として、生徒一人ひとりが①主体的に学びに向かう力〔行動力〕、②問題を発見し、解決して、自分の考えを発信する力〔思考力・判断力・表現力〕、③グローバルな視点で考える力〔国際力〕、④学力で測れない意欲・社会性・協働性・人間性〔非認知能力〕の 4 つの力を身に付けることができるよう取り組んでいる。その結果、学力や部活動などでの成果が表れ、「文武両道」が実践された 1 年であった。

進路実績の面では、東大合格者は残念ながら輩出できなかったものの北海道大・東北大・九州大・一橋大・東京科学大などの旧帝大・難関大をはじめ、埼玉大や筑波大などの国公立大学に 97 名の合格者を出した。また、早慶上理の難関私大に 69 名、GMARCH に 164 名、医歯薬看護系に 94 名（うち医学部医学科 5 名）の合格者を出し、国公立大学やレベルの高い大学へチャレンジして合格を勝ち取る生徒も増えている。

募集活動では、中学入学者 146 名（目標 140 名）、高校入学者 496 名（目標 530 名）と中学の方は目標生徒数を確保できたが、高校の方は 500 名の入学定員を 4 名ほど割ってしまった。そのため、東大選抜コースの活動やニューフェイズ（長期休業中の勉強会）やチューターによる学習伴走支援など、新たな取り組みもアピールしながら募集活動を進めていく必要性を感じている。

部活動では、パワーリフティング部の世界大会や水泳部、男子バレーボール部などの全国大会出場などの目を見張る活躍が見られた。

【共栄幼稚園】

令和 7 年度も年少・年中・年長ごとに保育目標を掲げ、日々保育活動に専念し、園児一人ひとりの成長をしっかりと把握し、少しでも変化が見られたときなどは丁寧に保護者に伝えるなどの取り組みを行うことができた。具体的には園児の様子をこまめに記録し、記録をもとに保護者と計画的に個人面談を実施するなど、子ども一人ひとりのより望ましい成長を促すよう、保護者との連携を密に図ることができた。また、保育活動を円滑に展開するためには、家庭との連携は極めて重要であることから、学期毎に大きな行事も含めて、保護者対象のアンケートを実施し、保護者の声を幼稚園の運営に積極的に活かしている。その結果、保護者の協力も得ながら当初の事業計画をほぼ計画通りに遂行することができた。

募集状況は、説明会、園内見学会など随時受け入れるとともに、ホームページでの情報提供など、入園対象幼児の保護者の関心を引き付けるべく努力した。その結果、入園者数は 3 年保育 25 名、2 年保育 5 名であった。全体では、昨年度に比較して 4 名減でとどまっているというのが現状である。本園のみならず、少子化の影響により他園も厳しい状況になってきており、1 クラスの園児の数が少なくなっている状況ではあるが、外国籍の園児や個別の

配慮を要する園児は多い。そのため、従来よりもより一層きめ細かな保育が求められてきている。多様な園児とともに生活する中できめ細かな保育を本園の特色の一つと自覚し、園児一人ひとりの良さや可能性を数多く見付けるとともに、伸ばしていくことができるよう教職員一同協力して取り組むことにより、今後も募集状況の改善に向け全力で取り組んでいきたい。

(注)

- ・入学者数は令和 8 年 4 月入学者
- ・就職、進学者数は令和 8 年 3 月卒業者
- ・活動状況等は令和 7 年度内の活動

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①. 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

安定した財務基盤の確立と健全な収支バランスの確保を重要な経営課題として位置付け、計画的かつ継続的な財務運営に取り組んでいる。金融資産は過去5年間にわたり毎年度増加しており、安定的な財務運営が行われている。

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	13,734,339,406	13,622,278,911	13,875,816,808	13,650,531,867	13,513,277,047
流動資産	8,476,359,775	8,784,648,618	8,746,241,811	9,294,280,743	9,573,078,519
資産の部合計	22,210,699,181	22,406,927,529	22,622,058,619	22,944,812,610	23,086,355,566
固定負債	339,732,385	292,017,481	256,965,948	232,098,498	300,821,326
流動負債	1,149,678,413	1,008,862,257	1,066,114,277	1,097,792,009	1,185,732,782
負債の部合計	1,489,410,798	1,300,879,738	1,323,080,225	1,329,890,507	1,486,554,108
基本金	20,603,907,584	20,908,098,274	20,942,362,748	21,027,794,681	21,218,343,352
繰越収支差額	117,380,799	197,949,517	356,615,646	587,127,422	381,458,106
純資産の部合計	20,721,288,383	21,106,047,791	21,298,978,394	21,614,922,103	21,599,801,458
負債及び純資産の部合計	22,210,699,181	22,406,927,529	22,622,058,619	22,944,812,610	23,086,355,566

イ) 財務比率の経年比較

流動比率が過去5年間を通じて700%以上で推移しており、短期的な支払能力について高い水準を維持している。また、積立率についても100%以上を継続して確保しており、将来にわたる財政的安定性及び教育研究活動の継続性を支える内部留保が形成されている。

②. 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書における経常収支差額の状況は、過去5年間で緩やかな減少傾向がみられるものの、各年度とも黒字を維持しており、一定の収益性と安定性を確保している。

(単位：円)

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,277,235,865	3,298,248,350	3,322,701,138	3,280,136,880	3,363,251,742
	手数料	90,146,820	82,159,930	92,805,150	90,778,460	79,722,580

	寄付金	20,351,914	22,522,640	28,254,925	30,880,999	37,880,966
	経常費等補助金	1,151,750,080	1,173,152,330	1,175,705,544	1,422,804,400	1,567,237,164
	付随事業収入	24,919,450	27,322,470	29,987,550	32,278,403	30,930,252
	雑収入	195,857,869	105,282,098	95,591,441	109,522,465	101,109,016
	教育活動収入計	4,760,261,998	4,708,687,818	4,745,045,748	4,966,401,607	5,180,131,720
	事業活動支出の部					
	人件費	2,720,076,798	2,601,382,062	2,684,982,843	2,834,974,606	2,918,843,016
	教育研究経費	1,287,696,457	1,328,875,151	1,454,798,029	1,510,877,270	1,660,684,605
	管理経費	392,157,290	419,106,516	437,080,422	450,679,181	497,175,846
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	4,399,930,545	4,349,363,729	4,576,861,294	4,796,531,057	5,076,703,467
	教育活動収支差額	360,331,453	359,324,089	168,184,454	169,870,550	103,428,253
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	354,209	4,618,412	17,244,033	29,160,179	33,744,310
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	354,209	4,618,412	17,244,033	29,160,179	33,744,310
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	354,209	4,618,412	17,244,033	29,160,179	33,744,310
	経常収支差額	360,685,662	363,942,501	185,428,487	199,030,729	137,172,563
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	115,240	111,200,000	294,120
	その他の特別収入	37,532,865	22,839,388	8,401,502	17,100,380	5,855,500
	特別収入計	37,532,865	22,839,388	8,516,742	128,300,380	6,149,620
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	1,963,241	2,022,481	1,014,626	11,387,400	1,836,654
	その他の特別支出	0	0	0	0	156,606,174
	特別支出計	1,963,241	2,022,481	1,014,626	11,387,400	158,442,828
	特別収支差額	35,569,624	20,816,907	7,502,116	116,912,980	△ 152,293,208
	基本金組入前当年度収支差額	396,255,286	384,759,408	192,930,603	315,943,709	△ 15,120,645
基本金組入額合計		△ 186,853,029	△ 314,439,261	△ 150,420,226	△ 190,973,380	△ 286,401,656
当年度収支差額		209,402,257	70,320,147	42,510,377	124,970,329	△ 301,522,301

前年度繰越収支差額	△ 144,280,987	117,380,799	197,949,517	356,615,646	587,127,422
基本金取崩額	52,259,529	10,248,571	116,155,752	105,541,447	95,852,985
翌年度繰越収支差額	117,380,799	197,949,517	356,615,646	587,127,422	381,458,106

(参考)

事業活動収入計	4,798,149,072	4,736,145,618	4,770,806,523	5,123,862,166	5,220,025,650
事業活動支出計	4,401,893,786	4,351,386,210	4,577,875,920	4,807,918,457	5,235,146,295

イ) 財務比率の経年比較

過去 5 年間に於いて、学納金収入は概ね安定的に推移している。一方で、教育研究経費比率および管理経費比率は、学生支援施策の充実や物価上昇の影響により上昇傾向となっており、その結果、経常収支差額は経費増加の影響を受け、減少傾向となっている。

③. 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

主要な収入である学納金収入は安定的に推移している。一方で、教育研究経費および管理経費は、学生支援の拡充や物価上昇の影響により増加傾向を示している。これらの状況の中にあっても、支払資金は中期的に増加傾向にあり、キャッシュフローの確保が継続して行われている。

(単位：円)

収入の部	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
学生生徒等納付金収入	3,277,235,865	3,298,248,350	3,322,701,138	3,280,136,880	3,363,251,742
手数料収入	90,146,820	82,159,930	92,805,150	90,778,460	79,722,580
寄付金収入	29,733,714	28,897,240	30,496,120	37,780,999	38,460,110
補助金収入	1,163,646,080	1,182,760,330	1,178,025,544	1,427,366,400	1,571,133,164
資産売却収入	0	0	115,240	111,200,000	294,120
付随事業・収益事業収入	24,919,450	27,322,470	29,987,550	32,278,403	30,930,252
受取利息・配当金収入	354,209	4,618,412	17,244,033	29,160,179	33,744,310
雑収入	195,857,869	105,282,098	95,591,441	109,522,465	101,109,016
借入金等収入	750,000	0	0	0	0
前受金収入	547,580,000	523,265,000	554,650,000	562,370,000	493,839,500
その他の収入	1,970,612,776	2,159,359,115	2,206,940,053	2,303,074,288	3,629,026,035
資金収入調整勘定	△ 722,806,653	△ 620,967,191	△ 617,079,745	△ 660,799,529	△ 675,465,844
前年度繰越支払資金	7,600,293,420	8,218,691,295	8,699,636,451	8,632,079,488	9,168,407,230
収入の部合計	14,178,323,550	15,009,637,049	15,611,112,975	15,954,948,033	17,834,452,215

(単位：円)

支出の部	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
人件費支出	2,721,221,550	2,605,631,150	2,687,543,544	2,839,118,228	2,844,692,689
教育研究経費支出	969,767,408	980,826,140	1,104,346,940	1,165,099,363	1,318,123,402
管理経費支出	356,926,572	382,952,540	400,875,509	414,343,999	457,529,489
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	1,500,000	250,000	500,000	500,000	0
施設関係支出	16,201,240	196,053,239	80,699,410	66,463,913	101,005,050
設備関係支出	159,392,540	73,735,046	58,071,978	96,927,255	147,474,278
資産運用支出	756,000	756,000	500,756,000	189,556,000	1,284,413,997
その他の支出	1,869,062,614	2,133,365,390	2,220,581,407	2,107,713,019	2,320,201,306
資金支出調整勘定	△ 135,195,669	△ 63,568,907	△ 74,341,301	△ 93,180,974	△ 78,082,395
翌年度繰越支払資金	8,218,691,295	8,699,636,451	8,632,079,488	9,168,407,230	9,439,094,399
支出の部合計	14,178,323,550	15,009,637,049	15,611,112,975	15,954,948,033	17,834,452,215

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収支は、教育活動に係る経費の増加等により減少傾向にあるものの、一定規模のプラスを維持している。施設整備等活動資金収支については、教育環境・学習環境・課外活動施設の整備に向け、毎年度予算を設定し計画的に支出している。その他の活動資金収支では、金利上昇や利率条件の良い金融機関の選択により、定期預金等の利息収入が増加傾向となっている。

(単位：円)

科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,760,261,998	4,707,562,418	4,744,756,943	4,966,401,607	5,179,860,864
教育活動資金支出計	4,047,915,530	3,969,409,830	4,192,765,993	4,418,561,590	4,620,345,580
差引	712,346,468	738,152,588	551,990,950	547,840,017	559,515,284
調整勘定等	2,374,458	51,170,861	△ 11,824,801	10,856,179	△ 79,188,694
教育活動資金収支差額	714,720,926	789,323,449	540,166,149	558,696,196	480,326,590
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	21,277,800	17,108,000	4,965,240	11,462,000	5,040,120
施設整備等活動資金支出計	175,593,780	269,788,285	138,771,388	163,391,168	248,479,328
差引	△ 154,315,980	△ 252,680,285	△ 133,806,148	△ 151,929,168	△ 243,439,208
調整勘定等	4,141,016	△ 33,025,588	△ 22,372,336	△ 29,290,832	△ 36,146,828
施設整備等活動資金収支差額	△ 150,174,964	△ 285,705,873	△ 156,178,484	△ 181,220,000	△ 279,586,036

小計（教育活動資金収支差額 施設設備等活動資金収支差額）	564,545,962	503,617,576	383,987,665	377,476,196	200,740,554
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,838,323,570	1,963,015,874	2,150,271,895	2,350,144,722	3,556,620,816
その他の活動資金支出計	1,784,471,657	1,985,688,294	2,601,816,523	2,191,293,176	3,486,674,201
差引	53,851,913	△ 22,672,420	△ 451,544,628	158,851,546	69,946,615
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	53,851,913	△ 22,672,420	△ 451,544,628	158,851,546	69,946,615
支払資金の増減額 （小計＋その他の活動資金収支差額）	618,397,875	480,945,156	△ 67,556,963	536,327,742	270,687,169
前年度繰越支払資金	7,600,293,420	8,218,691,295	8,699,636,451	8,632,079,488	9,168,407,230
翌年度繰越支払資金	8,218,691,295	8,699,636,451	8,632,079,488	9,168,407,230	9,439,094,399

ウ）財務比率の経年比較

教育活動における主要収入である学納金収入は、安定的に推移している。一方で、人件費や教育研究経費などの経費比率が上昇していることから、教育活動資金収支差額比率は低下傾向にあるものの、依然として一定の水準を維持している。

（2）その他

①．資産運用の状況

本法人の資産運用は、教育活動の充実および施設整備資金の確保を目的として実施している。運用方針としては、安全性を最優先としており、運用に関する承認者および承認機関を規程に明確に定め、ガバナンス体制を整備している。運用の概況としては、定期預金を中心として、利率の良い金融機関の選択や金融機関との折衝・利率交渉を行うことで、効率的な運用に努めており、金利上昇の影響も相まって利息収入は増加傾向で推移している。

②．補助金の状況

国および地方自治体から、経常費補助金、授業料等減免費交付金、施設設備整備費補助金などの各種補助金の交付を受けている。

（3）経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

収支差額に関する比率が低下傾向にあることから、教育研究の質を維持・向上させつつ、収支バランスの改善に向けた取り組みを進めることが重要である。具体的には、本法人の財務基盤を支える主要な収入源である

学納金収入を安定的に確保するため、本法人の魅力を効果的に発信し、入学者の安定的な確保を図っていく。

また、学園全体としては、少子化という重大な環境変化を踏まえ、限られた財源をより効率的に教育研究へ活用することを基本とし、支出全般を一律に削減するのではなくメリハリのある予算配分を行うことで、教育研究活動の活性化と特色ある学園づくりを継続的に推進していく。

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び概要

I. 関係する決議の概要

理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、令和6年12月12日開催の理事会において「学校法人共栄学園内部統制システム整備の基本方針」を決定した上、令和6年度末までに内部統制に係る規程の制定、改正等を行った。なお、基本方針の概要は以下のとおりである。

（1）経営に関する管理体制

- ① 寄附行為並びに理事会規程、評議員会規程及び常勤理事会規程に基づき、理事会、評議員会及び常勤理事会について役割、権限及び体制を明確にし、適切な運営を行う。
- ② 理事会及び理事会決定に基づき、業務を執行する理事の担当業務を明確化し、事業運営の適切かつ迅速な推進を図る。
- ③ 理事会、評議員会及び常勤理事会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報について、寄附行為及び文書管理規程に基づき、適切に作成、保存及び管理する。等

（2）リスク管理に関する体制

- ① リスク管理基本規程を整備し、リスク対応方法等を明確にした上、理事長及び各部門の長等を責任者とするリスク管理体制を構築するものとする。
- ② 理事会は、毎年、業務執行に関するリスクを特定し、見直すとともに、リスク管理体制についても見直しを行う。

（3）コンプライアンスに関する管理体制

- ① 理事及び職員が法令並びに寄附行為に適合することを確保するための体制を整備するため、コンプライアンス推進規程を定める。
- ② 匿名相談できる通報窓口を常設して、不正の未然防止を図るとともに、速やかな調査と是正を行う体制を推進する。
- ③ 内部監査部門は、職員等の職務執行状況について、コンプライアンスの観点から監査し、その結果を理事会に報告する。

（4）監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）

本法人は、監査環境の整備につき監事監査規程に定めるものとし、同規程の改廃については監事と協議を行う。等

(5) 本方針の改廃

本方針に見直しの必要性が生じた場合は、理事会の決議により改正する。

II. 体制整備及び運用状況の概要

(1) 経営に関する管理体制

- ① 寄附行為並びに理事会規程、評議員会規程及び常勤理事会規程に基づき、理事会、評議員会及び常勤理事会について役割、権限及び体制を明確にし、適切な運営を行っている。
- ② 理事会及び理事会決定に基づき、業務を執行する理事の担当業務を明確化し、事業運営の適切かつ迅速な推進を図っている。
- ③ 理事会、評議員会及び常勤理事会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報について、寄附行為及び文書管理規程に基づき、適切に作成、保存及び管理している。

(2) リスク管理に関する体制

- ① リスク管理基本規程を整備し、リスク対応方法等を明確にした上、理事長及び各部門の長等を責任者とするリスク管理体制を構築している。
- ② 理事会は、毎年、業務執行に関するリスクを特定し、見直すとともに、リスク管理体制についても見直しを行っている。

(3) コンプライアンスに関する管理体制

- ① 理事及び職員が法令並びに寄附行為に適合することを確保するための体制を整備するため、コンプライアンス推進規程を定めている。
- ② 匿名相談できる通報窓口を常設して、不正の未然防止を図るとともに、速やかな調査と是正を行う体制を推進している。
- ③ 内部監査部門は、職員等の職務執行状況について、コンプライアンスの観点から監査し、その結果を理事会に報告している。

(4) 監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）

本法人は、監査環境の整備につき監事監査規程に定めるものとし、同規程の改廃については監事と協議を行っている。

附 属 明 細 書

事業報告書の内容を補足する重要な事項は該当なし